

今後のブロードバンド整備計画（四国総合通信局管内）

1 現状（平成19年度末の状況）

四国管内のブロードバンド整備の現状は次のとおり。

四国管内約168万世帯（平成19年3月末現在の住民基本台帳の値）のうち約157.8万世帯がブロードバンドを使用できると推計される。（世帯カバー率は約94.0%。）

このため、残りの約10.2万世帯がブロードバンド未整備地域である。このうち、約5.2万世帯について整備の見通しが立っており（「整備中」または「整備詳細を計画中」）、約5万世帯について整備の見通しが立っていない（「整備を検討中」、「未検討」または「著しく整備困難」）状況である。

2 地域におけるブロードバンド整備の基本的な考え方

基本的には、地域レベルの推進体制を強化し、総合通信局、地方公共団体、電気通信事業者間の連携を密にすることで、効果的な基盤整備を推進していく。

四国では、多くの市町村から、民間事業者の整備をより促進するために、国による民間事業者への直接支援制度の創設や働きかけの強化が要望されている。また、離島の整備については、離島に特化した支援制度（沖縄県を交付対象とした「離島ブロードバンド環境整備事業」の拡大版をイメージ。）の創設も期待されており、四国のさらなるブロードバンド整備を実現するためには、これらの支援制度の拡充の実現が望まれているところである。

また、ブロードバンド未整備地域の住民に対するニーズの掘り起こしや、3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）、衛星ブロードバンド等の活用が、今後の課題として挙げられる。

3 ブロードバンド全国整備に向けた地域ごとの具体的計画

（1）徳島県

①阿南市

2009年度から光ファイバ幹線網を整備し、2010年度までに市内全域で超高速ブロードバンドに加入できるようにする。

離島地域（伊島）については、現在18GHz帯無線アクセスシステムでブロードバンド化されている公共施設及び住民開放端末の内、住民開放端末部分

を2.4GHz帯で無線化し、各世帯でフリースポットのように利用できるようにするため、2009年度に予算措置をする。

②吉野川市

2009年度までに、市内未整備地域にF T T H施設を整備する。

③東みよし町

2010年度までに、町内未整備地域にF T T H施設を整備するため詳細を計画中。

④つるぎ町

2010年度までに、町内未整備地域にブロードバンドの整備を検討中。

(2)香川県

①高松市

離島地域を除いてブロードバンドは整備されているが、この未整備地域については、有線系の整備は著しく困難な状況である。この場合、財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえない。

離島地域については、有線系で整備する場合、海底光ケーブル（中継系）の敷設及び島内の整備費用に莫大な投資が必要であり、住民世帯数も少ないことから、費用対効果を考えると民間事業者による積極的な整備が期待できない。このため、民間事業者に対する国からの直接的な補助や、離島に特化した支援メニューの創設等の実現が、整備には必要不可欠である。

また、非有線系で整備する場合であれば、衛星ブロードバンドの活用が有効と考えられるが、その将来的なサービス状況が現時点でははっきりとしないことから、その動向を見極めつつ活用を検討していく必要がある。

なお、非有線系として携帯電話による整備を想定した場合、本離島地域全域が3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したP C等による定額制データ通信を想定。）のカバーエリア内であれば、ブロードバンド整備済みと判断することも検討していく必要がある。

②丸亀市

2006年度には、離島を除く全域について、中讃ケーブルビジョン（株）によるC A T Vのエリア拡張と高度化により、ブロードバンドが整備された。

残りの離島地域（本島、牛島、広島、手島、小手島）については、2009～2010年度のうちいずれかにおいて整備することを目指しているが、有線系による整備は著しく困難な状況である。

離島地域については、有線系で整備する場合、海底光ケーブル（中継系）の敷設及び島内の整備費用に莫大な投資が必要であり、住民世帯数も少ないことから、費用対効果を考えると民間事業者による積極的な整備が期待できない。また、市の財源にも余裕がないため、公設は困難である。このため、

国からの財政支援の強化、離島に特化した支援メニューの創設、民間事業者に対する整備の働きかけ等の実現が、整備には必要不可欠である。

また、非有線系で整備する場合であれば、衛星ブロードバンドの活用が有効と考えられるが、その将来的なサービス状況が現時点でははっきりとしないことから、その動向を見極めつつ活用を検討していく必要がある。

なお、非有線系として携帯電話による整備を想定した場合、本離島地域全域が3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）のカバーエリア内であれば、ブロードバンド整備済みと判断することも検討していく必要がある。

③多度津町

2006年度には、離島を除く全域（約9,300世帯）について、中讃ケーブルビジョン（株）によるCATVのエリア拡張と高度化により、ブロードバンドが整備された。

残りの離島地域（佐柳島、高見島）の157世帯については、2009～2010年度のうちいずれかにおいて整備することを目指しているが、有線系による整備は著しく困難な状況である。この場合、財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえない。

離島地域については、有線系で整備する場合、海底光ケーブル（中継系）の敷設及び島内の整備費用に莫大な投資が必要であり、住民世帯数も少ないことから、費用対効果を考えると民間事業者による積極的な整備が期待できない。このため、民間事業者に対する国からの直接的な補助や、離島に特化した支援メニューの創設等の実現が、整備には必要不可欠である。

また、非有線系で整備する場合であれば、衛星ブロードバンドの活用が有効と考えられるが、その将来的なサービス状況が現時点でははっきりとしないことから、その動向を見極めつつ活用を検討していく必要がある。

なお、非有線系として携帯電話による整備を想定した場合、本離島地域全域が3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）のカバーエリア内であれば、ブロードバンド整備済みと判断することも検討していく必要がある。

④坂出市

2007年度には、離島を除く全域（約23,500世帯）について、香川テレビ放送網（株）によるCATVの高度化により、ブロードバンドが整備された。

残りの離島地域（与島、小与島、櫃石島、岩黒島）の260世帯については、2009～2010年度のうちいずれかにおいて整備することを目指しているが、有線系による整備は著しく困難な状況である。この場合、財政的

に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえない。

離島地域については、有線系で整備する場合、海底光ケーブル（中継系）の敷設及び島内の整備費用に莫大な投資が必要であり、住民世帯数も少ないことから、費用対効果を考えると民間事業者による積極的な整備が期待できない。このため、民間事業者に対する国からの直接的な補助や、離島に特化した支援メニューの創設等の実現が、整備には必要不可欠である。

また、非有線系で整備する場合であれば、衛星ブロードバンドの活用が有効と考えられるが、その将来的なサービス状況が現時点でははっきりとしないことから、その動向を見極めつつ活用を検討していく必要がある。

なお、上記の離島地域の一部については、2010年度までに民間事業者による地域W i M A Xの整備が予定されている。

⑤観音寺市

観音寺市は、離島を除く全域（22,707世帯）について、ブロードバンドが整備されている。

残りの離島地域（伊吹島）の326世帯については、2008年度においてFWA（中継系、公設公営）とADSL（民設民営）を組み合わせることで検討中である。

ADSLの民間事業者参入については、民間事業者に対する国からの直接的な補助（例えば参入援助交付金）の実現等、民間事業者の整備を促進するための支援や働きかけが早急に必要である。

⑥綾川町

ブロードバンド未整備地域（780世帯）について、早い段階での整備を目指してはいるものの、本地域は有線系による整備も著しく困難な状況下である。また実施に際し、本町の財政的なことも含め公設による整備は非常に困難であると思われることから、民間事業者主導による整備実現が必要不可欠である。またその整備については、民間事業者に対する国からの直接的な補助の実現等、民間事業者の整備を促進するための支援や働きかけが特に必要である。

⑦三豊市

山間地域（高瀬町上麻、山本町河内、山本町神田、三野町大見、三野町吉津、豊中町本山、財田町財田上）の未整備地域1,802世帯にあっては、有線系による整備について、2008年度から、三豊ケーブルテレビ放送（株）が、整備に着手し、三野町大見、三野町吉津地域については、デジタルCATVとISPのサービスを開始する予定である。整備の促進については、同社に働きかけていく必要があるが、今後、順次未整備地域にブロードバンド環境が整備

される予定である。

なお、ブロードバンド未整備地域であった離島地域（詫間町粟島、詫間町志々島）にあつては、2008年度からほとんどの世帯が、3.5世代携帯電話であるNTT FOMA HiSpeedのサービスエリアとなり、7.2MbpsのISPサービスを受けられることとなった。

⑧三木町

山間地域（鹿庭、奥山、小菘）の287世帯がブロードバンド未整備地域であり、2009～2010年度のうちいずれかにおいて整備することを目指しているが、有線系による整備は著しく困難な状況である。この場合、財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえない。その整備については、民間事業者に対する国からの直接的な補助の実現等、民間事業者の整備を促進するための支援や働きかけが必要。

また、非有線系で整備する場合であれば、衛星ブロードバンドの活用が有効と考えられるが、その将来的なサービス状況が現時点でははっきりとしないことから、その動向を見極めつつ活用を検討していく必要がある。

なお、非有線系として携帯電話による整備を想定した場合、本未整備地域が3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）のカバーエリア内であれば、ブロードバンド整備済みと判断することも検討していく必要がある。

⑨直島町

離島地域（向島、屏風島）の21世帯がブロードバンド未整備地域であり、2009～2010年度のうちいずれかにおいて整備することを目指しているが、有線系による整備は著しく困難な状況である。

離島地域については、有線系で整備する場合、海底光ケーブル（中継系）の敷設及び島内の整備費用に莫大な投資が必要であり、住民世帯数も少ないことから、費用対効果を考えると民間事業者による積極的な整備が期待できない。町の財源にも余裕がないため、公設は困難である。このため、国からの財政支援の強化、離島に特化した支援メニューの創設、民間事業者に対する整備の働きかけ等の実現が、整備には必要不可欠である。

また、非有線系で整備する場合であれば、衛星ブロードバンドの活用が有効と考えられるが、その将来的なサービス状況が現時点でははっきりとしないことから、その動向を見極めつつ活用を検討していく必要がある。

なお、非有線系として携帯電話による整備を想定した場合、本未整備地域が3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）のカバーエリア内であれば、ブロードバンド整備済みと判断することも検討していく必要がある。

⑩東かがわ市

福栄地区、五名地区などの山間地域等（1,654世帯）がブロードバンド未整備地域であり、2009～2010年度のうちいずれかにおいて整備することを目指しているが、有線系による整備は著しく困難な状況である。この場合、財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえない。その整備については、民間事業者に対する国からの直接的な補助の実現等、民間事業者の整備を促進するための支援や働きかけが必要である。

また、非有線系で整備する場合であれば、衛星ブロードバンドの活用が有効と考えられるが、その将来的なサービス状況が現時点でははっきりとしないことから、その動向を見極めつつ活用を検討していく必要がある。

なお、非有線系として携帯電話による整備を想定した場合、本未整備地域が3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）のカバーエリア内であれば、ブロードバンド整備済みと判断することも検討していく必要がある。

⑪土庄町

離島地域（小豊島）6世帯を含めた49世帯がブロードバンド未整備地域である。2009～2010年度のうちいずれかにおいて整備することを目指しているが、有線系による整備は著しく困難な状況である。この場合、財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえない。その整備については、民間事業者に対する国からの直接的な補助の実現等、民間事業者の整備を促進するための支援や働きかけが必要。

離島地域については無線での整備が必要であると考えられる。離島に特化した支援メニューの創設が望まれるところである。

非有線系で整備する場合であれば、衛星ブロードバンドの活用も有効と考えられるが、その将来的なサービス状況が現時点でははっきりとしないことから、その動向を見極めつつ活用を検討していく必要がある。

なお、非有線系として携帯電話による整備を想定した場合、本未整備地域が3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）のカバーエリア内であれば、ブロードバンド整備済みと判断することも検討していく必要がある。

⑫琴平町

ブロードバンド未整備地域242世帯について、2009～2010年度のうちいずれかにおいて整備することを目指しているが、有線系による整備は著しく困難な状況である。この場合、財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえない。その整備については、

民間事業者に対する国からの直接的な補助の実現等、民間事業者の整備を促進するための支援や働きかけが必要。

また、非有線系で整備する場合であれば、衛星ブロードバンドの活用が有効と考えられるが、その将来的なサービス状況が現時点でははっきりとしないことから、その動向を見極めつつ活用を検討していく必要がある。

なお、非有線系として携帯電話による整備を想定した場合、本未整備地域が3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）のカバーエリア内であれば、ブロードバンド整備済みと判断することも検討していく必要がある。

(3) 愛媛県

①大洲市

2007年度に、八多喜、三善地区約700世帯について（株）ケーブルネットワーク西瀬戸による民設民営方式にて、ケーブルインターネットによるブロードバンド整備が完了した。

また、2008年度には、未整備地域の一部について（株）ケーブルネットワーク西瀬戸による民設民営方式にて、ケーブルインターネットによるブロードバンドを整備することで詳細を検討中である。

残りの未整備地域については、2010年度までの整備を目指し検討中であるが、今後も民間主導で整備が促進されるよう、民間事業者向けの支援を期待するものである。

なお、今後はリーチDSLをはじめ、衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

②西予市

2007年度から地域情報基盤整備の設計を実施しており、市内ほぼ全域を2008～2010年度において、公設民営方式にてFTTHによるブロードバンドを整備するため、詳細を計画中である。

③松山市

2008～2009年度において、興居島、中島地区約3,200世帯について（株）愛媛CATVによる民設民営方式にて、FTTH及び地域WiMAXによるブロードバンドを整備することで詳細を計画中である。

残りの未整備地域である北条地区の一部については、2010年度までの整備を目指し検討中であるが、財政的に市による整備は困難であり、施設構築費や維持経費に対する国や県の全面的な支援を要望するものである。総務省交付金に関しては、今後整備が必要な地域が採算性の低い地域であることから、3/4程度の補助率の大幅な拡充を望む。また、構築費の低廉化につ

ながら無線通信技術の開発についても期待するところである。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

④宇和島市

2008年度に、離島地域を含めた市内のブロードバンド未整備地域のほぼ全域について、FTTH、DSL、無線LANによる有無線を組み合わせたブロードバンドを整備するため、詳細を計画中である。

⑤新居浜市

2008～2009年度において、別子山地区等の未整備地域のほぼ全域について、(株)ハートネットワークによる民設民営方式にて、地域WiMAXによるブロードバンドを整備することで詳細を計画中である。

⑥西条市

2008年度に、庄内、吉岡、国安、安井地区約540世帯について、(株)ハートネットワークによる民設民営方式にて、地域WiMAXによるブロードバンドを整備することで詳細を計画中である。

残りの未整備地域のうち、平野部のほとんどについては、光ファイバー、ケーブルインターネット、地域WiMAX、3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による民間事業者の整備が、2010年度までに進むと想定されている。

しかし、残る山間部については、財政的に市による整備は困難であり、民間事業者による整備も採算面を考慮すると難しいと考えられる。このため、民間事業者による自主的な整備を促進するために、国による民間事業者への直接支援制度の創設や働きかけの強化等が必要である。

なお、山間部については衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話による整備が、最も実現の可能性があると思われる。

⑦上島町

2008年度に、町内のほぼ全域について、公設民営方式にてFTTHとFWA（弓削島～魚島村の中継回線）によるブロードバンドを整備するため、詳細を計画中である。

⑧鬼北町

2009～2010年度において、町内のほぼ全域について公設民営方式にて、FTTHによるブロードバンドを整備することで詳細を計画中である。

なお、町財政には大きな負担であり、総務省交付金の充実等の支援強化が必要である。

⑨愛南町

2008年度に、菊川、平山地区約350世帯について民設民営方式にて、DSLによるブロードバンドを整備することで詳細を計画中である。

残りの未整備地域については、2010年度までの整備を目指し検討中であるが、財政的に町による整備は困難であり、国による民間事業者への支援制度の創設や働きかけの強化等が必要である。

なお、未整備地域における整備手法として、無線LANによる無線アクセス網の活用についても検討したいと考えているところであるが、そのほかにも衛星ブロードバンドと3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備が考えられる。

今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑩内子町

2010年度において、町内のほぼ全域について公設民営方式にて、FTTHによるブロードバンド整備することを検討中である。

⑪今治市

2006年度に、旧大三島町口総地区約850世帯について今治シーエーティヴィ（株）による民設民営方式にて、FTTHによるブロードバンド整備が完了した。

残りの未整備地域については、2010年度までの整備を目指し検討中であるが、財政的に市による整備は困難であり、国による民間事業者への支援制度の創設や働きかけの強化等が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑫八幡浜市

ブロードバンド未整備地域について、2010年度までの整備を目指し検討中である。

未整備地域は離島（大島）であり、財政的に市による整備は困難であり、民間事業者への支援制度の創設や働きかけの強化等が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑬久万高原町

久万高原町の中心部についてはDSLによる整備がなされているが、中心部から離れた地域については、DSLが使用できない状況にあり、2010

年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、採算面を考えると難しい状況である。財政的に町による整備は困難であり、国による民間事業者への直接支援制度の創設や働きかけの強化等が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑭砥部町

旧広田村の全域等がブロードバンド未整備地域であり、2010年度までの整備を目指し検討中である。

未整備地域は山間地域である。財政的に町による整備は困難であり、国による民間事業者への直接支援制度の創設や働きかけの強化等が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑮松野町

松野町の中心部についてはDSLによる整備がなされているが、中心部から離れた地域については、DSLが使用できない状況にある。2009～2010年度において、FTTHによるブロードバンドを整備するよう検討中である。

⑯東温市

東温市全域において、民間事業者によりFTTHもしくはADSLのサービスが提供されているが、ADSLサービス提供エリアのうち山間部において一部、回線収容局までの距離が長く、安定した通信が期待できない地域が見受けられる。

財政的に市による整備は困難であり、今後、(株)愛媛CATVの山間部までのエリア拡張によるFTTHサービスエリアの拡張などが考えられるが、採算性の低い地域であることから、国による民間事業者への直接支援制度の創設や働きかけの強化等を望む。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑰伊予市

伊予市全域において、民間事業者によりFTTHもしくはADSLのサービスが提供されているが、ADSLサービス提供エリアのうち山間部において一部、回線収容局までの距離が長く、安定した通信が期待できない地域が見受けられる。

財政的に市による整備は困難であり、国による民間事業者への直接支援制度の創設や働きかけの強化等が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

（４）高知県

①宿毛市

ブロードバンド未整備地域である離島地域（沖の島町）及び市北部（橋上町）については、2010年度までに無線で整備することを検討中である。

これらの地域については、地理的に或いは採算面で、有線での整備が困難な状況である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

②土佐清水市

ブロードバンド未整備地域である下ノ加江、以布利、窪津、中浜、下川口及び貝ノ川の各地域について、2008年度に公設民営方式にてDSLを整備することを目指し、整備詳細について計画中である。

③四万十市

ブロードバンド未整備地域である西土佐、大川筋及び富山の各地域については、2009年度から2010年度にかけて、公設民営方式にてFTTHを整備することを目指し、整備詳細について計画中である。

上記の地域以外は、基本的にDSLによる整備がなされているものの、中心部から離れた地域については、一部DSLが使用できないところもあり、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

④東洋町

ブロードバンド未整備地区である野根地区を含む町全域について、2010年度までに公設民営方式によるFTTHを整備することを検討中である。

公設の場合、施設維持費の負担が大きいと思慮されるため、町のランニングコストに対する国の補助を希望している。

⑤土佐町

2007年度に地蔵寺地域について、高知県補助金を活用し、公設民営方式にてDSLを整備した。

残る瀬戸及び南川の各地域については、2010年度までに公設民営方式にて、DSLを整備することを検討中であるが、あわせてFTTHによるケーブルテレビの全町整備についても検討してみたい意向がある。

今後は、衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑥大川村

大川村は、村全域においてブロードバンド・ゼロ地域である。

ブロードバンドを体験したことのない住民に高速インターネットを体験してもらい、ブロードバンド整備に向けての意識を高めるため、四国総合通信局等の主催により、2008年2月21～22日に無線LANを活用したブロードバンド環境体験デモを行ったところである。

大川村では、2009年度までに情報通信基盤整備計画を策定し、2010年度にブロードバンド整備を完了したい意向であり、村全域について、民設によるDSL整備と、公設による無線LANの整備を検討中である。また、中継回線として国土交通省等の光ファイバの活用ができないか調整中である。本整備の実現にあたっては、上記の光ファイバの無償貸与や、総務省交付金の大幅な補助率の嵩上げを希望している。

今後は、衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑦いの町

DSL未対応局である本川局、勝賀瀬局及び土佐小川局のカバーエリアに該当する地域がブロードバンド未整備地区であり、当該地域の中心部については2008年度に高知県の補助金を活用し公設民営方式にて無線LANを整備することを計画している。ただ、エリアが広く人家が散在しているため、全世帯対象の無線LAN整備は困難な状況である。

その他にも、現在NTTによるADSLが整備されている吾北局エリアについても中心部から離れた地域や光き線点のある地域については、ADSLが利用できない地域が存在するが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。これらのブロードバンド未整備地域については、2010年

度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、費用対効果を考えると民間事業者による積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

ただ、現在は民間事業者の採算ベースとなるだけの世帯が集まらない状況にあり、地元住民の需要喚起も必要である。

今後は、無線LANの拡充、衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑧仁淀川町

ブロードバンド未整備地域である旧吾川村の一部地域（森山、潰溜、峠ノ越、北）について、高知県補助金を活用して町より補助し、民設民営によるFWA整備を2008年度中に計画している。

また、用居、大野、椿山及び百河内の各地域についてはDSL未整備地域であるため、2010年度までにDSL又はFWAによる整備を検討中であるが、地域内からの要望があまりないことが苦慮されている。

上記の地域以外は、DSLによる整備がなされている地域が多いが、中心部から離れた地域については、一部DSLが使用できないところもあり、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

今後は、衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑨津野町

2006年度に東津野局、葉山局及び葉山西局の各カバーエリアについて、町及び高知県の補助金を活用し民設民営方式にて、DSL及び無線LANを整備した。

残る貝ノ川床鍋、芳生野乙及び桑ヶ市の各地域等については、2010年度までに民設民営方式によるFWAを整備することを検討中である。

今後は、衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑩四万十町

2008年度から2009年度にかけて、窪川及び大正の各地域について、公設民営方式にてF T T Hを整備することで詳細を計画中である。

⑪三原村

三原村は、村全域においてブロードバンド・ゼロ地域である。

2008年度に、民設民営方式にてD S Lを整備することを検討中であり、現在、地元商工会が中心となって加入者を募っているところである。D S Lにてブロードバンドの整備ができない世帯については、2010年度までに整備できるよう、今後、整備方針等について検討していく。

今後は、衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したP C等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑫黒潮町

町の本庁及び支所の両庁舎を中心とした半径約5 km以外は、全てブロードバンド未整備地域である。

町は、2008年度から2010年度にかけて、上記未整備地域を含む町全域について、F T T Hによるケーブルテレビを整備する計画であり、現在、地域情報基盤整備基本設計を策定し、それに沿った具体的な事務作業を始めたところである。

なお、本整備については、町中心部の整備に総務省交付金を、周辺地域の整備については農林水産省の補助金を活用したいと考えているため、整備実現にあたっては、総務省及び農林水産省の補助金採択の実現と、高知県による補助についても希望している。

⑬高知市

旧鏡村及び旧土佐山村の各地域の一部についてブロードバンド未整備地域であったが、2008年1月1日付けで春野町と合併したため、旧春野町の仁ノ地域も未整備地域に加わった。

これらの未整備地域については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したP C等による定額制データ通信を想定。）に

よる整備も視野に検討していく。

⑭室戸市

ブロードバンド未整備地域である佐喜浜地域等については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑮安芸市

ブロードバンド未整備地域である山間部については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑯南国市

ブロードバンド未整備地域である山間部については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑰土佐市

市内はほぼ民間事業者による整備が完了しているが、市の周辺部である永

野及び市野々の各地域の一部及び山間部の一部についてはブロードバンド未整備地域があり、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中である。しかし、有線によるこれ以上の整備は採算面を考えると難しい状況である。

本地域については、ピンポイント的に残っているものであるため、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑱須崎市

ブロードバンド未整備地域である上分、安和地域等については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑲香美市

2008年度に繁藤地区が民間事業者によるDSLサービスエリアとなる予定であり、市内のNTT局舎全てがDSLサービスを提供できるようになる予定である。しかし、香美市は東西に長い地理的特性のため、山間部では局舎から長距離となり、DSLサービスが提供されていない地域が残存している。

これらのブロードバンド未整備地域については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。

原則的には民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

財政的に公設による整備は困難である。もし公設を検討するのであれば、総務省交付金の補助率3/4の実現が必要。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）に

よる整備も視野に検討していく。

⑩奈半利町

奈半利町の場合、N T T局舎が隣町の田野町に存在するため、D S Lによる町全域カバーは困難な状況にある。このため、甲（一部）、乙（一部）及び丙の各地域について、ブロードバンドが未整備となっている。これらのブロードバンド未整備地域については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中であるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。

原則的には民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、財政的に公設による整備は困難である。

今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したP C等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑪安田町

安田町の場合、海岸線地区についてはD S Lサービスが提供されているが、それ以外の地域はブロードバンド未提供である。

これらの地域については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したP C等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

⑫北川村

北川村の場合、N T T局舎が隣町の田野町に存在するため、D S Lによる村全域カバーは困難な状況にある。このため、野友及び加茂以外の地域について、ブロードバンドが未整備となっている。これらのブロードバンド未整備地域については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中であるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。

原則的には民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、財政的に公設による整備は困難である。

今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

㊸馬路村

馬路村は、村全域においてブロードバンド・ゼロ地域である。

ブロードバンドを体験したことのない住民に高速インターネットを体験してもらい、ブロードバンド整備に向けての意識を高めるため、四国総合通信局等の主催により、2008年2月14～15日に無線LANを活用したブロードバンド環境体験デモを行ったところである。

馬路村では、2010年度までに整備することを目指し、高速無線LANなど整備方法等について検討中である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

㊹芸西村

芸西村の場合、海岸線地区を中心にDSLサービスが提供されている。役場の北西でDSLがサービスされていない世帯については、村の単独事業で無線LANを整備している。このため、ブロードバンド未提供の地域としては、山間部の一部が残るのみである。

これらの地域については高齢化が著しく、ブロードバンド整備の要望も特にないため、村としての整備の予定はない。このため、民間事業者による自主的な整備が期待されるが、その実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

また、民間事業者の努力による、衛星ブロードバンドのスポット的な活用の実現や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）のエリア整備についても期待される。

㊺本山町

本山町の場合、町役場をはじめとした中心部はDSLサービスが提供されているが、中心部から離れた地域については、一部DSLが使用できないところがあり、そこはブロードバンド未整備地域である。

これらの地域については、2010年度までに整備することを目指し整備

方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

㊦中土佐町

中土佐町の場合、久礼の大北地域及び大野見の萩中地域についてDSLサービスが提供されておらず、ブロードバンド未整備地域である。

これらの地域については、2010年度までに整備することを目指し地域WiMAXなど整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

㊧佐川町

佐川町の場合、町役場をはじめとした中心部はDSLサービスが提供されているが、中心部から離れた地域については、一部DSLが使用できないところがあり、そこはブロードバンド未整備地域である。

これらの地域については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

㊸越知町

越知町の場合、町役場をはじめとした中心部はDSLサービスが提供されているが、中心部から離れた地域については、一部DSLが使用できないところがあり、そこはブロードバンド未整備地域である。

これらの地域については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

㊹日高村

日高村の場合、村役場をはじめとした中心部はDSLサービスが提供されているが、中心部から離れた地域については、一部DSLが使用できないところがあり、そこはブロードバンド未整備地域である。

これらの地域については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待できない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

㊺大月町

大月町の場合、町役場をはじめとした中心部はDSLサービスが提供されているが、柏島、姫ノ井の各地域についてはDSLサービスが提供されておらず、ブロードバンド未整備地域である。

これらの地域については、2010年度までに整備することを目指し整備方法等について検討中ではあるが、有線による整備は採算面を考えると難しい状況である。財政的に公設による整備は困難であるため、民間事業者による整備に頼らざるをえないが、費用対効果を考えると積極的な整備は期待で

きない。このため、有線による整備の実現には、民間事業者に対する国からの直接補助（整備費用や維持・運営費用に対する補助制度の創設）が必要である。

なお、今後は衛星ブロードバンドのスポット的な活用や3.5世代携帯電話（携帯電話用の電波を活用したPC等による定額制データ通信を想定。）による整備も視野に検討していく。

4 参考資料等

なし。